

## 基準内賃金の2.8ヶ月分を要求!

### 本部申13号・2021年度年末手当に関する申し入れ提出

中央本部は10月21日、基準内賃金の2.8ヶ月分の支払いを柱として、申13号・2021年度年末手当に関する申し入れを経営側に提出しました。

7月30日に発表されたJR東日本の2021年度第1四半期決算は、新型コロナウイルス感染症の影響の反動により対前年比で増収となりました。しかしコロナ前の水準には回復せず、依然として厳しい経営状況が続いていることは、何よりも現場で働く私たち社員一人ひとりが肌感覚で感じ取っています。

新型コロナウイルスの感染拡大が全国的に広がる中でも、全ての社員がこれまでと変わることなく安全・安定輸送を確実に遂行してきました。さらに黒字化の実現に向けて業績悪化を食い止

める努力を積み重ねるなど、厳しい経営環境のもとでJR東日本グループの発展・成長を現場第一線から作りだしてきました。一方で2020年度の期末手当は前年度と比べ平均で約50万円のマイナス、2021年度賃金改定では昇給係数を2係数とされたことで生涯賃金に大きく影響する結果となりました。

社員の生計費となつていく実態を経営側も認識しているように、期末手当の安定的な支給なくしてJR労働者の生活を守ることはできません。社員が安心して業務に集中できる生活の維持・向

上こそが、持続的成長を実現する原動力であると言えます。

中央本部は10月21日、申13号として、2021年度年末手当に関する申し入れを経営側に提出しました。

- 申13号 申し入れ項目
1. 2021年度年末手当は「基準内賃金の2.8ヶ月分」とすること。
  2. 全社員一律による月数回答とすること。
  3. 2021年度年末手当の支給においては「成績率(増額)」の適用をおこなわないこと。
  4. 2021年度年末手当は2021年12月10日までに支払うこと。

悪化など新たな情報があれば都度対応するとし、現場への周知のルートも出ていると回答しました。

今冬期は磐越西線・米坂線の支社境界付近で、仙台支社との打ち合わせにより支社境界を超えて除雪を行うことを可能とするとしました。

安全や教育について質すと支社側は、事前に注意箇所等も相互に共有し、全く知らない状態で相手支社管内に入り除雪する形にはならないとの考えを示しました。

越後線と羽越本線の8駅において、乗務員によるポイント不転対応を試行

するとしました。目的は早期運転再開、ダウンタイムの削減であり、復旧に駆けつけるのに時間を要し、構内配線が複雑ではない駅を選定しました。

交渉団が乗務員の申告を上回る指示は行わないことの良いかを質すと支社側は、乗務員が行けないと言っているものを行けと指示することはないと断言しました。

局地的短時間の急激な降雪に対応するため、昨年の冬期の途中からJPCZ(日本海寒帯気団収束帯)の情報提供が始まったので今冬から活用していくとしました。

越後川口駅は雪の逃げ場がないため停止位置を2両分移動するとしました。井戸が漏水状態であるため、シートは撤去しMRのフランジャーを下げて除雪を行うとしました。

1321Mは2パン編成による運用とするとしました。単行機関車列車は

現行の現業機関については廃止するものの、酒田駅や鶴岡駅など社会的な名称は残るとしました。

また、指揮命令系統としては統括センター長が現場長となり、酒田駅長は副長に二次発令をかけることで地域との関係等での駅長は存在させることで庄内エリアを選定した

昨年同様の場合によって同時運行はあり得るとしたため波動で対応するようになりました。要員の考え方に

### 新潟支社の現業機関における柔軟な働き方の実現について

## 庄内統括センター新設を提案

新潟地本は10月26日に団体交渉を行い、「新潟支社の現業機関における柔軟な働き方の実現について」の提案を受けました。

2021年度未予定のダイヤ改正において、酒田駅、鶴岡駅、酒田運輸区を統括し、現業機関として庄内統括センターを新設するとしました。

今回の提案について支社側は、「変革2027」の実現の手段として統括センターを新設すると説明しました。

具体的な働き方は決定していないが、乗務員と駅との融合や支社業務の移管などについて、組合への提案や、社員周知が図られることで検討が進んでいくとの考えを示しました。

その上で、ダイヤ改正の提案時には具体的に示し議論できると考えているとして、今回がスタートであり、推移を見て見直しを行うとしました。

現行の現業機関については廃止するものの、酒田駅や鶴岡駅など社会的な名称は残るとしました。

また、指揮命令系統としては統括センター長が現場長となり、酒田駅長は副長に二次発令をかけることで地域との関係等での駅長は存在させることで庄内エリアを選定した

理由を質すと、3職場で100名程度という社員数の規模感や、庄内は山形県であり、新潟支社から届きにくい業務があるなどを考慮したと回答しました。



また、他地区については検討の必要はあるが、現段階で検討は始まっているとしました。

施策を実施する上での課題を質すと、社員の働き方が大きく変わるため、納得感や働きがいを感じてもらおう施策にする必要があるとの考えを示しました。

## 冬期の取組みについて提案を数回

新潟地本は10月11日に団体交渉を行い、支社側より「2021年度 冬期の取組みについて」の提案を受けました。

昨冬の取組みを基本として、新たにパターン除雪線の拡大や、乗務員によるポイント不転対応の試行を行うなどの提案を受けました。

設備投資計画についても、収入が無い中でも手

合に、新潟駅を中心とした車両運用パターンダイヤ



悪天候が予想される場合に、新潟駅を中心とした車両運用パターンダイヤ